

# 全木連時報

4月25日(金曜日)  
(第601号) 毎月25日発行  
平成20年(2008年)

発行所  
社団法人 **全国木材組合連合会**  
代表者 後藤 隆一  
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215  
URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

『全木連時報』の購読料は年会費に含まれています。

## 全木連20年度事業計画・予算を決定

### 全木協連・木退共・政治連盟とも会議を開催

全木連は、三月二十六日に東京港区の虎ノ門パス  
トラルで総会及び理事会を開催し、平成二十年度の  
事業計画及び収支予算ほか、関連議案を審議し、決  
定した。また、五月八日に開催する総会に提出する  
平成十九年度の事業報告、収支決算の議案について  
承認した。全木協連、木退共も同様に理事会を開催  
して、五月の通常総会に提出する議案を中心に審議  
し、いずれも原案どおり承認・決定した。政治連盟  
もこの日の常任委員会で、五月九日に開く通常総会  
への提出議案を審議し、承認・決定した。

### 全木連総会・理事会



会議に先立ち、庄司会長は概要  
次のとおり挨拶した。

「景気の先行きが懸念される。  
木材産業を取りまく環境は、住宅  
着工量の大幅な落ち込みなどから  
木材需要の減少や木材価格の低下  
により厳しい状況に直面している。  
当面の課題は、この問題への対応  
である。セーフティーネット保証  
の延長措置など一定の成果を見て  
いるが、今後とも皆様のご意見を  
うかがいながら諸課題の解決に取  
組んでいきたい。こうした中で重

目次

- 一 全木連総会を開催し事業計画と予算を決定
- 二 全木協連理事会等開催 木材産業支援策の延長
- 三 平成二十年の木材需給量は八千三十六万一千m<sup>3</sup> 全木連事業計画の要旨
- 四 景況調査

要なことは、我々業界自身の消費者重視の取組み、すなわち木材の利用推進活動、品質性能の確かなJAS製品の供給への取組みなどに一層努力したい。合法木材については、信頼性が問われないような取組み、さらには公共機関への合法木材使用への働きかけなどに一層努力していく。」

総会では、まず、事業実行結果による収支の増減に伴って、十九年度の予算を修正した。

次いで、平成二十年度の事業計画と収支予算、会費額、借入金限度額を原案のとおり決定した。

理事会では、五月の総会に提出する平成十九年度の事業報告案と収支決算案を承認した。

このほか、個人情報保護管理規程の制定、地震等の災害に対する見舞金の支給・供出規程の制

### 政治連盟常任委員会

全国木材産業政治連盟は、午後四時より常任委員会を行い、通常総会提出議案の平成十九年度の事



# 平成20年の木材需給見通し 前年比2・5%減の 八千三十六万一千<sup>3</sup>m<sup>3</sup>

林野庁は、三月二十九日に木材需給対策中央協議会を開催し、平成二十年の木材(用材)需給見通しを策定した。

それによると、平成二十年の需給量は、前年比二・五%減の八千三十六万一千<sup>3</sup>m<sup>3</sup>と見通されている。

需要の目安となる新設住宅着工量については、年後半に昨年来の減少傾向から回復し、年間では前年より増加が見込まれているが、木造住宅については、前年並みと見られることから、製材用、合板用の需要は減少が見込まれている。供給面では、国産材は前年並み、輸入材は前年より減少と見られて

## 19年見込み

昨年九月に修正した見通しよりさらに減少して、八千二百四十一万六千<sup>3</sup>m<sup>3</sup>となる見込み。

住宅着工の減少をうけ、製材用、合板用、その他用は減少した。パルプ・チップ用は微減にとどまった。

供給面では、国産材は前年比増加したが、輸入材は前年比減少となった。全体の総数が減少する中、国産材は増加となり、国産材の比率は二二%となった。

## 20年見通し

供給面では、国産材は前年比〇・九%増の千八百二十七万五千<sup>3</sup>m<sup>3</sup>。輸入材は前年比三・四%減の六千九百九十八万七千<sup>3</sup>m<sup>3</sup>と見通されている。

輸入材の中では、丸太、製材、合板、チップは前年より減少。その他は前年と変わらず。パルプは前年より増加の見通しである。

## 【需要】

製材用は、当面の木造住宅着工の激しさから、前年比三・九%減の二千九百七十四万五千<sup>3</sup>m<sup>3</sup>。合板用は、需給事情も加わり、前年比六・七%減の千二百二十四万九千<sup>3</sup>m<sup>3</sup>。

パルプ・チップ用は前年比〇・二%減の三千六百五十二万八千<sup>3</sup>m<sup>3</sup>。その他用(集成材等)については、前年比〇・八%増の二百八十三万八千<sup>3</sup>m<sup>3</sup>。

供給面では、国産材は前年比〇・九%増の千八百二十七万五千<sup>3</sup>m<sup>3</sup>。輸入材は前年比三・四%減の六千九百九十八万七千<sup>3</sup>m<sup>3</sup>と見通されている。

輸入材の中では、丸太、製材、合板、チップは前年より減少。その他は前年と変わらず。パルプは前年より増加の見通しである。

# 全木連事業計画の要旨

三月二十六日の総会で決まった事業計画は次の五点が重点事項である。

- 1、木材利用の推進
- 2、地域材利用の促進
- 3、違法伐採総合対策事業の推進
- 4、バイオマス利用の促進

「国産材の利用拡大に向けた基本方針」平成十九年一月林野庁作成)に対応して、木材製品の利用促進を図るため戦略的な普及活動を推進する。

「違法伐採総合対策事業」を通じて、国内外における行政、消費者、木材業者等に対して「違法伐採材を使わない」「合法性・持続性の証明された木材を使う」ことが地球温暖化防止上重要との普及啓発、信頼される合法木材の供給に取組む。

「街角木ポイント」の普及設置とネットワーキングの推進

木材利用に関する教育活動(木育)の推進

木材(用材)の需給の実績と見通し

年次	需				要				供				その他	
	総数	製材用	合板用	パルプ・チップ用	その他用	総数	丸太	林地残材	工場残材	丸太	製材	合板		チップ
平成16年	89,799	35,041	13,976	7,682 37,981	2,802	89,799	16,434	121	7,682	14,329	14,468	8,587	25,112	8,292
17年	85,857	32,901	12,586	7,974 37,608	2,763	85,857	17,033	143	7,974	12,119	13,305	7,950	25,258	7,649
18年	86,791 (101.1)	33,032 (100.4)	13,720 (109.0)	7,664 36,907 (99.1)	3,131 (113.3)	86,791 (101.1)	17,480 (102.6)	137 (95.8)	7,664 (96.1)	12,152 (100.3)	13,464 (101.2)	8,537 (107.4)	24,594 (97.4)	7,675 (100.3)
19年見込み	82,416 (95.0)	30,946 (93.7)	12,055 (87.9)	7,477 36,599 (99.2)	2,816 (89.9)	82,416 (95.0)	18,076 (103.4)	142 (103.6)	7,477 (97.6)	10,676 (87.9)	11,649 (86.5)	7,090 (83.1)	25,569 (104.0)	6,795 (88.5)
20年見通し	80,361 (97.5)	29,745 (96.1)	11,249 (93.3)	7,592 36,528 (99.8)	2,838 (100.8)	80,361 (97.5)	18,233 (100.9)	142 (100.0)	7,592 (101.5)	10,115 (94.7)	10,782 (92.6)	6,394 (90.2)	25,356 (99.2)	6,920 (101.8)

資料：平成16年～平成18年は林野庁「木材需給表」。  
注：1.輸入材のうち、製材、合板、チップ、パルプ及びその他は、丸太換算材種である。  
2.本表には薪炭材及びしいたけ原木を含まない。  
3.輸入の構造用集成材が需要のその他用、供給のその他に含まれている。  
4. 内は、工場残材及び解体材・廢材を利用した木材チップの需給量(供給量)であり、製材用等に丸太換算して含まれているため外書きとした。  
5( )内は、前年比 % である。  
6. 数値の合計値は、四捨五入のため一致しない場合がある。

景況調査 = 全木協

20年3月分集計表 ( )内は実数

【流通部門】

モニター数128 回答数97 回収率76%

当月の状況

販売量	増加28% (27)	変わらず43% (41)	減少29% (28)
仕入量	増加24% (23)	変わらず47% (46)	減少29% (28)
販売価格	上昇7% (7)	変わらず86% (83)	下降7% (7)
仕入価格	上昇18% (17)	変わらず72% (69)	下降10% (10)

来月の見通し

販売量	増加39% (38)	変わらず45% (43)	減少16% (16)
仕入量	増加28% (27)	変わらず50% (49)	減少22% (21)
販売価格	上昇9% (9)	変わらず87% (84)	下降4% (4)
仕入価格	上昇21% (20)	変わらず72% (69)	下降7% (7)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米 材	24% (21)	64% (55)	12% (10)
南洋材	22% (18)	68% (56)	10% (8)
北洋材	36% (30)	52% (43)	12% (10)
国産材	5% (5)	78% (71)	17% (16)
建 材	30% (25)	59% (50)	11% (9)

乾燥材取引の頻度	増加 12% (11)	変わらず 88% (80)	減少 0% (0)
----------	----------------	------------------	--------------

【製造部門】

モニター数148 回答数111 回収率75%

当月の状況

販売量	増加25% (27)	変わらず48% (53)	減少27% (30)
仕入量	増加20% (22)	変わらず48% (52)	減少32% (35)
販売価格	上昇7% (8)	変わらず78% (86)	下降15% (16)
仕入価格	上昇23% (25)	変わらず70% (77)	下降7% (8)

来月の見通し

販売量	増加41% (45)	変わらず44% (49)	減少15% (16)
仕入量	増加26% (29)	変わらず50% (55)	減少24% (27)
販売価格	上昇9% (10)	変わらず83% (92)	下降8% (9)
仕入価格	上昇25% (27)	変わらず65% (71)	下降10% (11)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米 材	31% (18)	67% (39)	2% (1)
南洋材	31% (13)	69% (29)	0% (0)
北洋材	56% (28)	40% (20)	4% (2)
国産材	8% (7)	70% (62)	22% (19)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内 71% (12)	1ヵ月 23% (4)	1ヵ月以上 6% (1)
---------------	-------------------	----------------	-----------------

料利用の削減に大きく貢献できる  
木質バイオマスの利用の促進に積  
極的に取り組む。  
、木材産業の生産加工体制整備  
構造改革の推進  
1、住宅建築環境変化への対応  
建築基準法改正等への対応  
住生活基本計画等への対応  
地域住宅産業との連携強化  
2、木材産業の体質強化の取組み  
木材産業業況不振対策  
外国人研修と受入れ体制整備  
労働安全衛生の確保への取組み  
3、生産加工・流通対策の推進  
地域材の安定供給体制への取組み  
木材加工流通の合理化、高度化  
国産材の海外への輸出促進

WTO等への対応  
4、木材産業技術開発の取組み  
「木材に関する技術開発目標」  
(平成十九年七月林野庁作成)を  
踏まえて、地域材の特性を活かし  
た技術開発を試験研究機関等との  
連携により促進する。  
、JAS制度への対応とJAS  
製品の普及  
1、JAS制度への対応  
2、JAS製品の普及  
JAS製材規格の普及  
JAS製品の普及  
、環境・健康・安全対策の推進  
1、健康・安全対策  
揮発性有機化合物(VOC)問  
題への対応

シックハウス対策の取組み  
その他  
2、地球温暖化防止森林吸収源十  
カ年対策の促進への取組  
、全木連活性化等の取組  
1、全国木材産業振興大会の開催  
2、団体活動の活性化等  
公益法人改革と全木連組織につ  
いて  
国の施策等への対応  
関係団体との連携強化  
活動の活性化のための広報活動、  
施策情報等の取組み  
各種委員会の開催  
全国優良素材展示会の開催  
木退共事業等の取組み  
その他

林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行います

お役に立ちます

林業・木材産業信用保証

私どもは昭和38年創立以来、林業・木  
材産業を専門に信用保証を行う公的機関  
です

- (対象業種)
- 造林・育林
- 素材生産
- 木材・木製品製造
- 薪炭生産
- 林業種苗生産
- きのこ生産
- 木材卸売



独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号(コービル11階)

TEL 03 3294 5581 FAX 03 3294 5595 URL www.affcf.com